

令和6年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)

※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。

※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。

※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。

※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。

※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	北海道
(市町村名)	石狩市
(担当課・係・氏名)	高齢者支援課 介護・高齢担当 松木 有紀
(メールアドレス)	koureisyas@city.ishikari.hokkaido.jp
(電話番号)	0133-72-6121

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

64 点

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)		指 標	時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	4 点	○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域（具体名）との比較区や経年変化（具体的年数）の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法（パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等）を記載。 ○ 上記について、既存の資料（審議会資料、パンフレット等）がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。	ア、イ ①被保険者数、要支援・要介護認定者数（決算・進捗確認） ②経年変化の分析 ③高齢化率と合わせ、市内3圏域の特徴を把握したうえ状況を把握している。札幌隣接と極端な過疎地の両方を持つ。 ④当市は旧石狩市（石狩圏域）、旧厚田村（厚田圏域）、旧浜益村（浜益圏域）と平成17年に合併しており、合併前のそれぞれの地域性を現在も受け継いでいる。 ウ 手続きやサービスについて記載されたパンフレットを配布 エ 石狩市介護保険事業運営推進協議会において各種アンケート結果や事業実績等を報告。市情報公開及びH Pで公表			
		イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	4 点					
		ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている		○	4 点			I ①		
		エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		○	4 点			I ②		
2	介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	4 点	○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所（ホームページ）を記載。	ア、イ 令和5年8月9日 令和5年度第2回石狩市介護保険事業運営推進協議会 ウ 修正レベルではないと認識している。 エ 市情報公開及びH Pで公表	I ③		
		イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		○	4 点					
		ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		○	4 点					
		エ モニタリングの結果を公表している		○	4 点					
	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1 点	アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。 イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。	ア ①訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント：件数・支払い額 ②介護予防普及啓発事業：回数・参加人数・前後の効果 地域リハビリテーション活動支援事業：派遣件数・参加人数 ③認知症初期集中支援推進事業：事例数・チーム員活動回数 認知症地域支援・ケア向上事業：認知症カフェの開催回数・参加人数 注文をまちがえるレストランの参加人数、本人インタビューの参加人数 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業：ステップアップ講座の参加人数、チームオレンジの登録者数 ④医療と介護で連携した研修会の回数 イ ①訪問A従事者数			
				○	1 点					
				○	1 点					
				○	1 点					

3		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス		○	1 点		②介護予防事業の延参加者数、リハビリテーション専門職の講師派遣回数 ③認知症カフェ数、認知症に関する調査（本人ミーティング）件数、認知症ケア・施策に関する質的アンケート（事業所、医療機関等） ④研修会の回数 ウ ①人材不足や利用者の意向により緩和型サービスの利用が少ないが、選択できる量の確保のため、継続する。 ②コロナの影響等による介護予防教室等への参加人数を増加させる取り組みが必要。 ③認知症の早期対応、早期診断に向けてチームの活用を継続。認知症本人が地域で活動できるよな働きかけを検討。 ④市全体で医療と介護の情報交換や連携を進めていく必要がある。 エ ①～④令和5年11月頃 令和5年度第3回石狩市介護保険事業運営推進協議会資料 市情報公開及びHPで公表			
			② 一般介護予防事業		○	1 点					
			③ 認知症総合支援		○	1 点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	1 点					
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス		○	1 点					
			② 一般介護予防事業		○	1 点					
			③ 認知症総合支援		○	1 点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	1 点					
		エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス		○	1 点					
			② 一般介護予防事業		○	1 点					
			③ 認知症総合支援		○	1 点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	1 点					

4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	4 点	○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 ○ エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 令和5年8月9日 令和5年度第2回石狩市介護保険事業運営推進協議会 イ 学識経験者、介護サービス事業者、医療関係者、民生委員、地域団体関係者が参画 ウ 修正レベルではないと認識している。 エ 市情報公開及びHPで公表	1 ③		
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		○	4 点					
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		○	4 点					
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		○	4 点					

（Ⅱ）活動指標群（配点36点）

1	今年度の評価得点	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価								
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位 7 割	2016年→ 2022年の伸び率								
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									
3	PFS（成果連動型民間委託契約方式） による委託事業数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価			○ 右欄に、2022年度における委託事業数を記載。	委託事業数を記載。※単位の記載は不要		0		
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

36 点

(ⅰ)体制・取組指標群(配点68点)

指 標			時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	8 点	○ アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第8期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 ○ イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 介護サービスの少ない地域でのショートステイの長期利用など市街地と過疎地域との地域差を考慮し方策を策定している。 ウ 指標は設定していないが、半期ごとに計画のPDCAを行い自己評価した結果を石狩市介護保険事業運営推進協議会の議題としている。			
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		×	0 点					!
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		○	8 点					
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している		×	0 点					

2

介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつかを実施しているか	① 3事業	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	2 点	○ アについては、右欄①の主要 5 事業のうちから実施している事業を選択。 ○ イについては、右欄②の 4 帳票のうちから点検している帳票を選択。 ○ ウについては、対象の抽出方法等取組の概要を記載。 ○ エ及びオについては、仕組みの概要を記載。 ※ ア及びイは左欄の表に○を記載することにより、自動転記。	①主要 5 事業のうち実施している事業を記載。＜選択式＞					○	要介護認定の適正化
		② 4事業		○	2 点		○	ケアプランの点検					
		③ 5事業		×	0 点		○	住宅改修等の点検					
	イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される 4 帳票をいくつか点検しているか	① 2 帳票		×	0 点		○	縦覧点検・医療情報との突合					
		② 3 帳票		×	0 点		×	介護給付費通知					
		③ 4 帳票		×	0 点		②「縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される 4 帳票」のうち実施している帳票を記載。＜選択式＞					○	×
	ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	① 2 帳票		×	0 点		×	② 重複請求縦覧チェック一覧表					
		② 3 帳票		×	0 点		○	③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表					
		③ 4 帳票		×	0 点		×	④ 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表					
	エ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	×	0 点			エ ケアプラン点検、事業所からの照会等において、福祉用具貸与の不適切な利用が疑われる事例があった場合には、必要に応じケアプランの検討会議で検証を行っている。 オ 住宅申請段階でリハビリテーション専門員が内容の点検を行っている。							
	エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある	○	8 点										
	オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	○	8 点										

(ⅱ)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に2022年度における実際のケアプラン点検数を記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	14		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							

2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄①に2022年度における実際の点検件数を記載。 ○ 右欄②に2022年度における出力件数を記載。	646	①実際の点検件数		
		イ 上位 5 割				17614	②出力件数		
		ウ 上位 3 割				3.7%	＝自動計算（単位：％） ※①・②ともに単位の記載は不要		
		エ 上位 1 割							

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

58 点

(1) 体制・取組指標群(配点64点)

		指 標	時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	6 点	○ アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 ○ イについては、取組の概要を記載。 ○ ウについては、独自事業の概要を記載。 ○ エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 北海道が作成する第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画をもって共有予定 イ いしかり医療と福祉のまちづくりひろばを中心にその他任意の事業者連絡会等と連携し、情報収集・共有、政策検討を行っている。 ウ 市独自の取組みとして、介護人材の確保が特に困難な地域の事業所に対し、外国人技能実習生受入れにかかる費用の一部や新規で採用する職員の人件費の一部を助成している。 エ 移住・定住件数 R6秋頃 石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略における実績を市HPで公表			
		イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている		○	6 点			Ⅲ①		
		ウ 市町村としての独自事業を実施している		○	6 点					
		エ イ又はウの取組の成果を公表している		○	6 点					
		オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している		×	0 点					

2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	6 点	アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。 イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか（定期的に情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど）を記載。 エについては、取組の概要を記載。 オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。	ア 権利擁護連携会議を実施している。 イ 地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、ひきこもり等の相談機関、医療機関（看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師、ソーシャルワーカー、栄養士等）、認知症地域支援推進員 ウ①定期的に情報共有を行う ②定期的に情報共有を行う ③定期的に情報共有を行う ④定期的に情報共有を行う ⑤定期的に情報共有を行う エ 地域包括支援センターや生活困窮者自立支援の窓口等が連携した中で相談を受けている。 オ イ、エに同じ 異業種が参画する場を定期的に設けている。	Ⅲ②			
	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある		○	6 点						
		ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している		① 介護予防・生活支援サービス	○			2 点			
				② 一般介護予防事業	○			2 点			
				③ 認知症総合支援	○			2 点			
				④ 在宅医療・介護連携	○			2 点			
	⑤ 介護人材確保等			○	2 点						
	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	○		6 点							
	オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	○		6 点							

(ii)活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	27			
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									

2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※※単位の記載は不要	地域ケア会議全体会		
		イ 上位 5 割					23			
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								

3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメンの質の向上に関する研修 (介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価			○ 右欄に2022年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要	3			
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標				時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート							
1	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年 1 月→2023年 1 月の変化率 （イ）2022年 1 月→2023年 1 月と、2021年 1 月→2022年 1 月の変化率の差														
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割															
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															
2	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割		2019年1月 → 2023年1月の変化率														
		イ 全保険者の上位 5 割																
		ウ 全保険者の上位 3 割																
		エ 全保険者の上位 1 割																
3	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年 1 月→2023年 1 月の変化率 （イ）2022年 1 月→2023年 1 月と、2021年 1 月→2022年 1 月の変化率の差														
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割															
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															
4	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割		2019年1月 → 2023年1月の変化率														
		イ 全保険者の上位 5 割																
		ウ 全保険者の上位 3 割																
		エ 全保険者の上位 1 割																
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護２以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2023年 1 月の認定率 （イ）2022年 1 月→2023年 1 月の変化率														
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位 7 割															
			② 全保険者の上位 5 割															
			③ 全保険者の上位 3 割															
			④ 全保険者の上位 1 割															

令和6年度保険者介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)
- ※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
- ※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
- ※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。
- ※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
- ※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	北海道
(市町村名)	石狩市
(担当課・係・氏名)	高齢者支援課 介護・高齢担当 松木 有紀
(メールアドレス)	koureisyas@city.ishikari.hokkaido.jp
(電話番号)	0133-72-8121

目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する(配点100点)	26 点
------------------------------	------

1)体制・取組指標群(配点52点)										
指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート	
1	介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	1 点	○ ア〜ウについては、使用したデータ及び取組内容の概要を記載。 ○ ウについては、外部からの意見を聞いている場合にはその名称を記載。 ○ エについては、何の施策にどのような反映を行ったのか概要を記載。	ア 介護予防教室参加者について、要介護認定の調査票や主治医意見書、ケアプランの情報を収集し、状態像のアセスメントに活用している。				
	イ K D Bや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している		×	0 点						
	ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている		×	0 点						
	エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している		×	0 点						
2	通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	1 点	○ アについては、課題把握・分析の概要を記載。 ○ イについては、取組内容(手法や規模、整理しているデータ内容等)を記載。 ○ ウについては、①〜④ごとに、取組内容を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 生活支援コーディネーターの連絡会議にて通いの場の再開、継続したつながりの維持の方策など課題検討を実施。 イ 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が支援している通いの場に参加していない対象者について、健康状態や生活状況、介護サービスの利用状況等を把握している。 ウ① 地域包括支援センターが総合的に判断し、通いの場等への参加を居宅の訪問時等に促している。				
	※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい		○	2 点						
	ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている		① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組	○			1 点			
			② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	×			0 点			
			③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	×			0 点			
			④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	×			0 点			
	エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		×	0 点						
	3		介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価			×	0 点		○ ア、イ、ウについては、取組内容や仕組みの概要を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。
※イに該当する場合はアに、エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい		×	0 点							
ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している		×	0 点							
エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		×	0 点							

4	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ※アーイーエの順で該当していることが望ましい	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1 点	○ アについては、体制の概要を記載。 ○ イについては、取組内容（手法や規模、整理しているデータ内容等）を記載。 ○ ウについては、外部関係者の名称を記載。 ○ エについては、活用状況を記載。	ア 年数回の体力測定や毎回の血圧測定を実施			
		イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている		×	0 点					
		ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている		×	0 点					
		エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している		×	0 点					
5	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ※ウに該当する場合はイに該当していることが望ましい	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	×	0 点	○ アについては、国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標の活用方法を記載するとともに、介護保険事業計画における該当部分を添付。 ○ イについては、仕組みの概要を記載。 ○ ウについては、協議の場の活用状況を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	イ 北海道リハビリテーション専門職協会と連携し、専門職の派遣調整を行う体制を構築している。 ウ 上記の調整後、自立支援型の地域ケア会議や通いの場にはリハビリテーション職が参加している。			
		イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている		○	2 点					
		ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している		○	2 点					
		エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている		×	0 点					
6	生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ※アーイ・ウーエーオの順で該当していることが望ましい	ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1 点	○ アについては、整理しているデータ内容を記載。 ○ イについては、説明した相手方、説明の内容、説明日時を記載。 ○ ウについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 ○ エについては、推進方策の概要を記載。 ○ オについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 機能訓練事業の参加人数、自治会等による生活支援の件数 イ 介護保険運営推進協議会において報告している。 ウ 介護人材の不足により介護サービス提供の困難さがあるが、それにより地域住民による生活支援の検討につながっている。医療介入の困難さからケアマネジャー向け研修会を実施予定。 エ 地域にある社会資源の掘り起こし、足りない資源の創出、生活支援の担い手養成など資源の強化、地域のネットワークづくり、ニーズとサービスのマッチングを行う。介護保険運営推進協議会において周知している。 オ 高齢者福祉計画、介護保険計画において見直し、市HPや介護保険運営推進協議会において周知している。			
		イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している		○	2 点					
		ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している		○	2 点					
		エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している		○	2 点					
		オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある		○	2 点					
7	多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ※アーイウーエの順で該当していることが望ましい	ア 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	1 点	○ アについては、整理しているデータ内容を記載。 ○ イについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 ○ ウについては、推進方策の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 訪問型サービス、通所型サービスの件数、地域資源の利用状況 イ 多様なサービスの情報提供に留まり個人とのニーズのマッチングまでは実施できていない。 ウ 地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が地域資源の情報提供やマッチングを効果的に進めることができるよう連携体制を整える。 エ 高齢者福祉計画、介護保険計画において見直し、市HPや介護保険運営推進協議会において周知している。			
		イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している		○	2 点					
		ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している		○	2 点					
		エ ア～ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある		○	2 点					

(Ⅱ)活動指標群(配点48点)										
1	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の数	ア 上位7割	2022年度実績 を評価							
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
	地域包括支援センター事業評価の達成状況	ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務	2022年度実績 を評価							
		① 上位7割								
		② 上位5割								
		③ 上位3割								
		④ 上位1割								

9	総合事業における多様なサービスの 実施状況	ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業 実施事業所・団体数に占める多様なサービス 実施事業所・団体数の割合	① 上位7割	2022年度実績を 評価		○ ア及びイについては、既存統計では把握できない、生活支援体制整備事業を活用して実施しているインフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）に係る実施事業所・団体数又は実利用者数を把握している場合には、これを右欄に記載。（把握していない場合は記載不要。） ○ これに該当する場合、各事業所・団体が実施しているインフォーマルサービスの概要がわかる資料を添付すること。なお、右欄に記載した数値は、既存統計に加え、これも勘案して評価を行う。 ○ エについては、人口1万人未満の小規模自治体のみが対象。 ○ これに該当すると考える場合、取組内容を記載するとともに、関連資料を添付すること。	事業所・団体数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	1							
			② 上位5割												
			③ 上位3割												
			④ 上位1割												
		イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の 実利用者数に占める多様なサービスに係る 実利用者数の割合	① 上位7割							0					
			② 上位5割												
			③ 上位3割												
			④ 上位1割												
		ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の 事業費に占める多様なサービスに係る事業 費の割合	① 上位7割												
			② 上位5割												
			③ 上位3割												
			④ 上位1割												
		エ 人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、イン フォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）を実施している場合						2022年度実績を 評価	×	0 点					

目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する(配点100点)

64点

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)		指 標	時点		得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	認知症初期集中支援チームが定期的な情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	5点	○ アについては、取組内容（情報連携を行う手段、その実施頻度）の概要を記載。 ○ イについては、情報共有の場や機会の概要を記載。 ○ ウについては、他機関連携による支援内容の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 認知症地域支援推進員連絡会を毎月開催し、チームの支援状況を共有し、体制を維持している。 イ 包括支援連絡会、認知症地域支援推進員連絡会において要支援者の状況報告を行い、必要時早急に支援機関を明確にできるようにしている。 ウ 地域包括支援センターをはじめ、地域住民を含む多職種連携により多様な支援をしている。 エ 認知症地域支援推進員連絡会、チーム委員会を行うとともに石狩市介護保険事業運営推進協議会において、評価検討等を行っている。			
		イ 医療・介護サービスにつながない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある		○	5点					
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している		○	5点					
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている		○	5点					
2	認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	4点	○ アについては、周知内容の概要を記載。 ○ イについては、連携した取組の概要を簡潔に記載。 ○ ウについては、連携ルールの概要を記載。 ○ エについては、医療・介護専門職による早期対応や早期診断の取組の概要を記載。	ア 認知症に対応できる医療機関について、市民向けリーフレットを作成し周知している。 イ 認知症（疑い含む）の人の支援について、地域ケア会議等で連携体制を構築している。 ウ 対象者ごとに、電話、メール、チャット等の連絡連携ツールを地域ケア会議等で決めている。 エ 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が細やかなケアマネジメントを行い、早期対応、早期診断に結び付くようにしている。	努Ⅱ①		
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている		○	5点					
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している		○	5点					
		エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている		○	5点					
3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症の人の声を聞く機会（本人ミーティング、活動場所への訪問など）を設けている	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	5点	○ アについては、取組内容の概要を記載。 ○ イについては、要綱等の概要を記載。 ○ ウについては、活動グループによる活動内容の概要を記載。 ○ エについては、マッチングの概要（実施頻度、手法等）を記載。 ○ オについては、認知症の人の当事者参画の取組内容の概要を記載。	ア 本人ミーティングに向けて本人へのインタビューと認知症カフェを実施している。 イ 生活保護受給者、低所得者、中国残留孤児を対象としている。 ウ 認知症カフェ運営サポート、認知症の方のボランティア活動 エ 専任認知症地域支援推進員が地域包括支援センターと連携し、ニーズに合わせて認知症サポーター養成講座受講後の登録者と地域とを繋いでいる。 オ チームが認知症の人の意思を尊重し、本人が野外作業、飲食店運営等に携わるイベントに参画するようチーム全体で支援している。			
		イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している		○	5点					
		ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している		○	5点					
		エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている		○	5点					
		オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している		○	5点					

(ⅱ)活動指標群(配点36点)

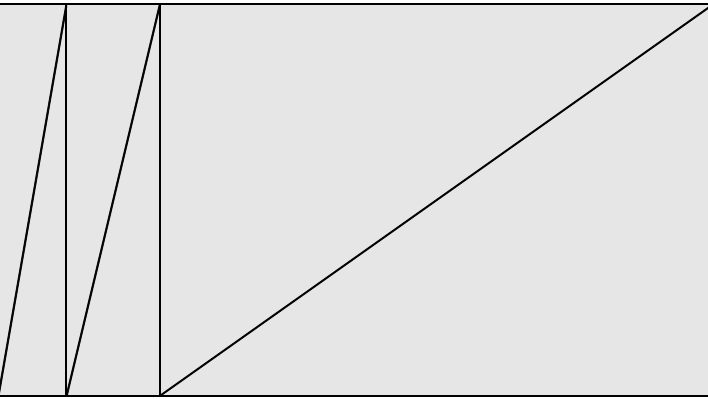
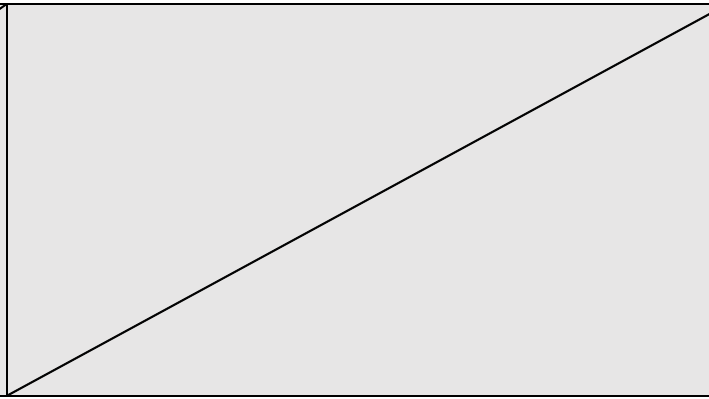
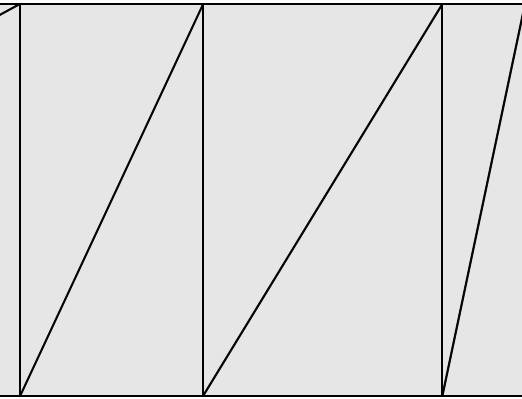
1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価							
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								
2	高齢者人口当たりの認知症サポーター ステップアップ講座修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価							
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								
3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価							
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								

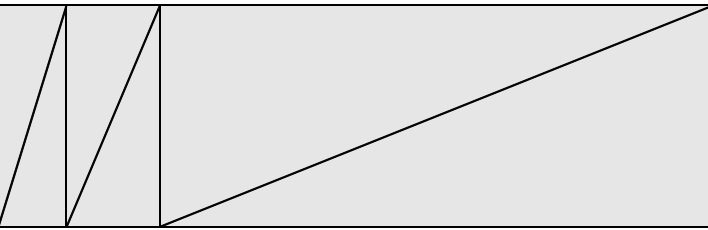
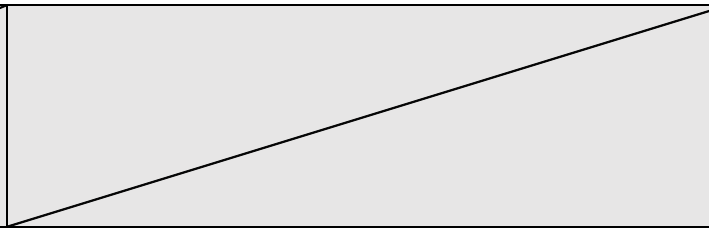
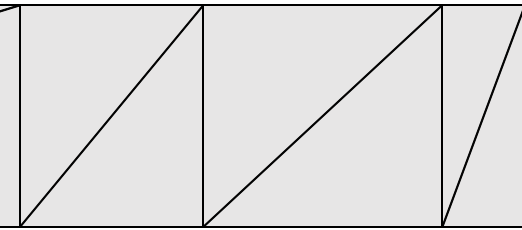
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する(配点100点)

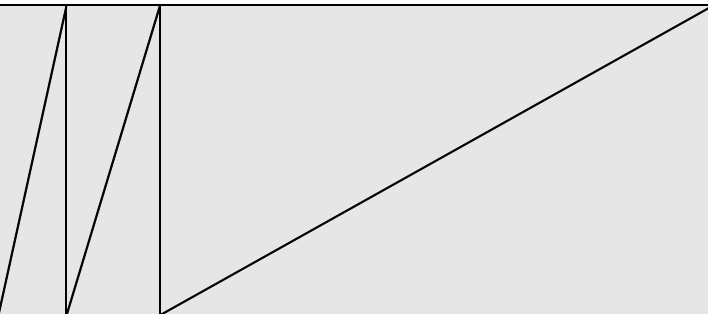
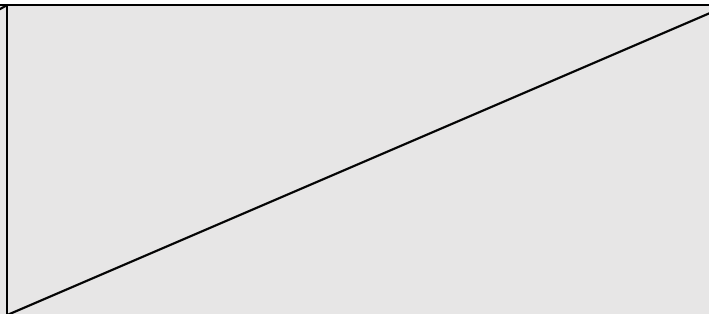
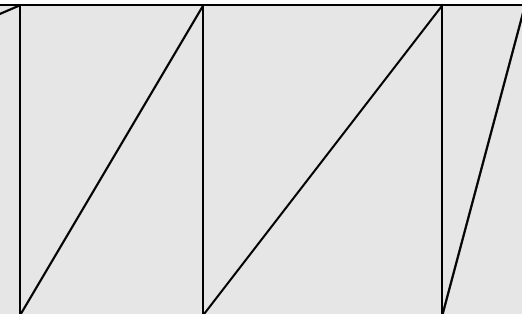
5 点

(ⅰ)体制・取組指標群(配点68点)

指 標			時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ※エに該当する場合、ア及びウに該当していることが望ましい	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している		2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	×	0 点	○ ア及びイについては、第8期計画における在宅医療・介護連携に該当する部分等関係文書を添付。 ○ ウについては、把握している情報の概要を記載。 ○ エについては、目標の設定、具体化された対応策の概要を記載。 ○ オについては、検証や見直しを行う仕組みの概要を記載。	医師会との連携体制が整っていない		
		イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している			×	0 点				
		ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している			×	0 点				
		エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している			×	0 点				
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている			×	0 点				
2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している		2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	5 点	○ アについては、把握しているニーズの概要を記載。 ○ イについては、①～③ごとに取組の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 地域包括支援センターが介護事業所、医療機関、薬局等を訪問することにより、ニーズを聞き取り把握している。		
		イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。	① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置		×	0 点				
			② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有		×	0 点				
			③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施		×	0 点				
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている			×	0 点				
		エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている			×	0 点				
3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している		2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	×	0 点	○ アについては、情報共有の実施状況の概要を記載。 ○ イについては、取組内容（情報連携を行う手段、その実施頻度）の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	医師会との連携体制が整っていない		
		イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している			×	0 点				
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている			×	0 点				
		エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている			×	0 点				

3	中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	（ア）2022年1月→2023年1月の変化率 （イ）2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差			
			② 全保険者の上位5割				
			③ 全保険者の上位3割				
			④ 全保険者の上位1割				
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割				
			② 全保険者の上位5割				
			③ 全保険者の上位3割				
			④ 全保険者の上位1割				

4	中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割		2019年1月→ 2023年1月の変化率			
		イ 全保険者の上位5割					
		ウ 全保険者の上位3割					
		エ 全保険者の上位1割					

5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	（ア）2023年1月の認定率 （イ）2022年1月と2023年1月の変化率			
			② 全保険者の上位5割				
			③ 全保険者の上位3割				
			④ 全保険者の上位1割				
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割				
			② 全保険者の上位5割				
			③ 全保険者の上位3割				
			④ 全保険者の上位1割				